

事務事業名		地域おこし協力隊事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																								
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	0 4 地域経済を支える地場産業の振興		区分																									
	基本事業名	0 2 新事業の創出と起業支援の充実		単年度繰返																									
根拠法令		地域おこし協力隊推進要綱、市地域おこし協力隊設置要綱		※期間欄に開始年度を記入																									
所属	部課名	商工港湾部産業政策室		【開始年度】																									
	課長名	鈴木 宏延		平成28 年度～																									
	係名	-		-																									
	担当者	大和田 瞬	電話 0192-27-3111	-																									
		内線	107		事務事業区分																								
				A 政策事業																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊制度は、地域活性化と移住・定住の両面を促進するための有効な手段であることから、人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、市外の人材を積極的に誘致し、地域の課題解決及び地域活性化を図るため、各隊員の取組を推進する。 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱する。 隊員は、概ね1年以上3年以下の期間、市内に居住して、地域資源やICTの活用等の取組を通じて、地域活性化を図る。 本市において、これまでに隊員を12名委嘱(令和4年12月末時点)しており、当室所管の隊員は現在4名在職している。 				<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																										
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
		延べ業務時間																											
		人件費計(B)	0																										
		トータルコスト(A)+(B)	0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
当室所属の隊員への活動支援 ・雇用型(市会計年度任用職員)2人 ・委託型(市と雇用関係を結ばない)2人		ア	隊員募集数(採用予定含む)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
地域おこし協力隊員の活動支援 ・雇用型(市会計年度任用職員)1人 ・委託型(市と雇用関係を結ばない)8人		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
地域おこし協力隊員		名称	
		カ	現役隊員数(年度末時点の隊員数)
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
地域おこし協力隊員が活動を継続し、任期終了後、本市を移住定住の地として選んでもらう。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、本市を定住する地に選んでもらい、地域活性化と移住・定住の両面を促進する。		サ	退任後の市内の定住者数(年度末時点の市内在住者数)
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	13,174	2,303	12,187	38,679	48,000	39,080	
	事業費計(A)	千円	13,174	2,303	12,187	38,679	48,000	39,080		
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150	
		人件費計(B)	千円	600	600	600	600	600	600	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	13,774	2,903	12,787	39,279	48,600	39,680	
⑤活動指標		ア	人	1	0	4	5	2	2	
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	3	1	4	8	10	9		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人	2	4	2	3	4	6		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1750	事務事業名	地域おこし協力隊事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成21年度に総務省が、人口減少や高齢化の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図り、意欲ある都市住民のニーズに応えながら地域力の維持・強化を図っていくことを目的に制度を創設したことに伴い、本市においても、平成28年6月に「大船渡市地域おこし協力隊設置要綱」を制定し、制度の活用を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 地域おこし協力隊制度は、人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、地域活性化と移住・定住の両面を促進するための有効な手段であるが、全国的に隊員活動のミスマッチにより、隊員が任期途中で退任する事例も報告されていることから、隊員活動が円滑かつ効果的に実施できるような受入環境の整備と改善が必要になっている。
 令和3年度については、課関係各課等と連携・協力のもと、先進自治体や隊員等へのヒアリング、情報収集を行うなど、運用改善に向けた検討・調整を実施しており、12月に「大船渡市地域おこし協力隊制度の活用に係る基本方針」を策定し、制度の活用推進と隊員活動の円滑な実施に向けた環境整備を行った。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 地域おこし協力隊員から円滑に活動できる環境改善とサポートが求められている。
 また、議会からも移住定住促進に資する取り組みとして、支援を求める意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 地域活性化と移住・定住の両面を促進する振興策を進めることで、将来的な定住・定着につながり、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域社会の形成に資する事業であることから、移住・定住促進事業との政策体系に整合をもたせる必要がある。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を本市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 制度上、地域おこし協力隊推進要綱に基づき、地方自治体が受入れ、地域おこし協力隊員として委嘱する必要があることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 地域おこし協力隊推進要綱に基づき、地方自治体が受入れ、地域おこし協力隊員として委嘱していることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 市や地域おこし協力隊、地域・協働団体等が、当事業に対し共通認識を持ち、連携を深めながら事業を推進することで、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 現在活動している隊員にも悪影響を及ぼす可能性もあることから、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 地域おこし協力隊推進要綱に基づく、財政措置を最大限活用し、事業を実施し、成果の向上を目指しているため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 隊員を支援する最低限の予算であり削減の余地はない。 隊員の配置に当たっては、市が隊員と地域とのつなぎ役を担い、隊員と緊密な連携を図るためには、関係部署の職員が関わる必要があることから、削減すれば事業成果に悪影響を及ぼす恐れがある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 隊員を公募している事から公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×	<p>地域おこし協力隊や地域・協働団体等、市が、制度の趣旨・目的を十分理解し、地域おこし協力隊員が円滑に活動できるよう、受入環境とサポート体制の更なる充実を図ることが必要である。</p> <p>地域おこし協力隊員が増加することにより、人件費などコスト増となるが、国の財政支援(特別交付税)の範囲内で運用しており、隊員が増えることで移住者が増加し、活動を通して販賣の創出と雇用の創出が図られるとともに、定住者の増加も期待される。</p>
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上		●																	
	維持		×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>本事業は、若者等の移住・定住の促進に向けた先導的な取組であり、その担う役割は非常に大きい。 事業効果の早期発現に向け、事業内容の周知や検証等を継続的に実施するほか、隊員の任期終了後における本市への定住を図るため、隊員がより良い活動ができるよう、サポート体制を充実させることが必要である。</p>